

(行政視察・政務活動・**議員研修**) 報告書

平成 28年 1月 26日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 伊藤 勝美

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 28 年 1月18日 (月) ～ 1月 19日 (火)
調査・研修先	市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
調査事項 (研修事項)	平成 27 年度市町村議会議員特別セミナー② ～ 自治体経営の課題 ～
対応者・講師等	<p><u>1日目</u></p> <p>①講演 「これからの政治の行方～2016年サミットと参院選の展望～」 講師 伊藤 俊行氏 読売新聞メディア局編集委員</p> <p>②講演 「今後の日本経済の展望」 講師 島田 晴雄氏 千葉商科大学学長</p> <p><u>2日目</u></p> <p>③講演 「地方創生と地方議会の役割」 講師 人羅 格氏 毎日新聞論説委員</p> <p>④講演 「地方議会をどう変えるべきか～政治の役割～」 講師 佐々木 信夫氏 中央大学経済学部教授</p>



<p>概要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)</p>	<p>①講演 「これからの政治の行方～2016年サミットと参院選の展望～」 講師 伊藤 俊行氏</p> <p>○2016年の政治展望について</p> <p>2016年の日本の政治は、選挙に手足を縛られて物事が進みにくい前半と、選挙結果によっては国家像を変える一歩が踏み出されるかもしれない後半とで、様相が大きく異なる。キーワードは「ポピュリズム（大衆迎合）」と「憲法改正」になる。ポピュリズムによって、必要でも不人気の政策が先送りされるのは、世界の民主主義国の通弊だ。2016年夏に参院選を控えた日本でも、その傾向が見え始めている。2016年通常国会は静かにやり過ごし、伊勢志摩サミットで安倍首相の露出を高めて内閣支持率を上昇させ、その勢いで参院選に突入したいというのが、政権の思惑である。もっとも、過去20年余り、日本でのサミットが政権浮揚に役立ったことはなく、参院選で与党が議席を伸ばした例もまれである。</p> <p>○自民党から盛んに発信されている衆参同日選の可能性はどうか。</p> <p>同日選を嫌う公明党から、軽減税率での譲歩を引き出すための方策だったという見方が専らだが、自民党が過去2度の同日選で大勝した「成功体験」を踏まえ、一気に衆参両院で憲法改正の発議に必要な3分の2以上の議席を獲得する狙いがあるとも言われている。同日選は投票率の上昇が予想される。1980年代の2度の衆参同日選では、高い投票率が、組織票に頼る社会党、公明党、民社党など当時の野党に不利に働いた。これに対し、近年の投票率の上昇は無党派層の政権批判票がもたらすことが多く、公明党だけでなく、その支持基盤の創価学会の票への依存を強める自民党にも、マイナス面が大きい。投票年齢の18歳への引き下げや、共産党が「国民連合政府」の創設を掲げ、公認内定候補を取り下げてでも野党間の選挙協力を目指す状況は、前例がないだけに、効果を見通しにくい。</p> <p>参院選だけなら、「ねじれ」が起きない限り、安倍首相は自民党総裁としての任期満了となる2018年9月まで安泰だろうが、衆院選で負ければ即、政権交代だ。そのリスクを負ってまで、在任中の憲法改正にこだわって同日選に踏み切るのかどうか。16年の日本政治のキーワードが、ポピュリズムと憲法改正だというのは、こうした意味においてである。</p> <p>○外交について</p> <p>安倍首相は11月6日の読売国際経済懇話会（YIES）での講演で、2016年を「外交の年」と位置づけた。伊勢志摩サミットに加え、再開</p>
--	--

された日中韓首脳会談のホスト国も、日本が務める番だ。日本が主導するTICAD（アフリカ開発会議）が初めてアフリカで開催されるほか、国連安全保障理事会の非常任理事国としての任期も始まる。

中でも、ケニアでの第6回TICADと日本での日中韓首脳会談は、「地球儀を俯瞰する外交」を掲げる安倍首相が得意とする遠方外交と、苦手としてきた近隣外交の評価を定めるものになりそうだ。国連改革でのアフリカ諸国の支持や、アフリカの資源に関心のある日本は、アフリカへの経済進出を加速する中国と競争状態にあり、TICADの意義はかつてなく大きい。中国、韓国とは、上向きに転じつつある関係を軌道に乗せられるかどうか、日中韓首脳会談の成否にかかっている。外交は内政と一体だと言われる。政権基盤が弱ければ相手に足元を見られ、強ければ相手も一目置く。その意味で参院選が、外交にも大きな影響を与えることは間違いないだろう。

#### ○国会議員は多すぎるのか。

日本の国会は、法案の細かな審議は委員会に任せている。重大な問題は、議員を減らすことで、国会が機能不全に陥る可能性があるということだ。衆院には常任委員会、特別委員会合わせて27の委員会があり、それぞれ、定数を決めており、現在の衆院議員数480人でも、議員一人一人が複数の委員会を掛けもちしなければ回らない。そのほかにも、議員定数を減らすことで、国会の運営上、様々な弊害が出てくる。

議員数を減らしたところで、国の財政規模からすれば、歳出削減の効果は限定的である。むしろ、議員一人一人の歳費を削るべきだとか、政党交付金を減らすべきだという意見も、根強くある。いずれにしても、「姿勢」ばかり強調して、肝心の仕事の「中身」を犠牲にするようでは、本末転倒である。日本は代議制であり、国会議員は、国民の声に幅広く耳を傾け、多様な価値観を尊重し、問題の所在を知ったうえで、国政にそうした声を届ける役目があり、そうした役目を果たしているからこそ、「必要だが国民に不人気な政策」に理解を求める資格がある。いたずらに国会議員の数を減らすことは、そうした機能をも弱めていくことになりかねないと指摘している。

議員の数を減らし、かつ、政治の質を向上させようとするなら、今の国会の仕組みを根底から変えなければならない。その際には、衆院だけではなく、参院の改革も併せて考えなければならない。都道府県という行政単位を選挙単位とすることの是非も議論する必要がある、代議制そのものを

どう考えるかということや、日本の統治形態のあり方も、議論の俎上<sup>そじょう</sup>にのぼってくるのではないか。定数削減が、そうした幅広い改革案とセットで論じられているならまだしも、とにかく国会議員の数が少ないことが正義だと言わんばかりの不毛な削減競争では、「有権者の理解を得るため」といいながら、有権者不在の議論になってしまうのではないか。定数削減は有権者に最も訴えやすい手法だが、しかし、果たしてその結果国会運営が如何に交通渋滞に陥るのかについての指摘を避けているのである。選挙区議員定数は増加させ、比例区議員定数を全廃させるべきかと検討し、ならば中選挙区制度に戻した方が宜しいのではないかという議論も必要ではないかと指摘されている。

### 感想

特にポピュリズムについての話が興味深かった。歴史を遡りながら、ポピュリズムには3類型あるそうです。

- 1、「大衆運動型」の草の根的な下からの運動によるもの
- 2、「大衆扇動（先導？）型」の上からの強いリーダーシップによるもの
- 3、「大衆迎合型」の、今世界各国で起きている民衆の反発を恐れ、適切な処置が施せない、痛みを強いることに躊躇する、決められない政治をうんでいるもの。

3の大衆迎合型のポピュリズムは、国民の要望が多岐にわたり多くなり、ある意味では民意が政策を歪めていることに起因するとのこと。そこで、大事なものは、「いいことを言っている時でも、はたと立ち止まり、この人はどうなのか、この政策はどうなのかと考える有権者一人一人の見識が大事である」と指摘されていました。現在、地方から国政まで全てその傾向にあるように見えますし、まさにその通りだと思いました。

定数削減については、「選ばれた議員が働く議員ならばひとりでも数は多い方が国民の為になる。しかし、何でこんな奴が議員なのという議員ばかりであれば定数は少ない方がよい」と指摘されていましたが、当然のことです。やはり、定数削減問題よりも、誰を選ぶか、誰が選ばれるか、選んで頂く為は何をしてきたのか、何をしようとしているのか、働いてくれるのか、そうではないのか。この選挙というものの有り方を当事者双方が、しっかりと議論し考え直すことが必要なのではないかと思いました。また、当方の地方議会においても、議員定数削減、議員報酬についても議論のあるところとなっており、有権者である市民と議会との対話が必要ではないかと考えさせられた講義でした。

## ②講演 「今後の日本経済の展望」

講師 島田 晴雄氏

今、「失われた 20 年」から「新たな成長戦略」へと大きくかじを切っている日本経済であるが、少子高齢化が進む中であって、雇用情勢は不透明なままであり、激変する内外の経済環境の下、日本企業の可能性と潜在力を大きく開花させるために、日本経済は何を目指せばいいのか。「今後の日本経済の展望」について詳しいお話を聞くことができました。

## ○アベノミクス 4 年の評価はどうか。

長く続いたデフレの最大の問題は何か。「企業は投資もせず、消費者は消費を先延ばしにしてきた。日本全体がお金を使わなくなり、日本経済は収縮してきた。“投資しない”“消費しない”という『デフレマインド』からの脱却こそが安倍政権の最大の課題」であり、「アベノミクス」はデフレからの早期脱却と日本経済の再生を目指し、金融・財政・成長戦略の「三本の矢」をかかげた経済政策である。

その第一の矢「異次元金融緩和」では、日本銀行が明確な数字で達成目標値を掲げることによって、金融への期待感を変えることができた。

「金融への期待感を変えたことは大成功。外資はもちろん、一番動きの鈍い日本の機関投資家までもが投資に参入するようになりました。これからインフレになると認識されれば、さらに加速していく」と評価している。社会がインフレに変わると、全く動かない世界から“動く世界”に変わっていく。経済全般に様々なことが起き、それらの配慮も社会に求められる。

「これからはデフレからインフレへの移行をスムーズにすることが重点になる。第二の矢である機動的な財政戦略により、資金が不足するところに提供していくべきだ。経済成長に繋がるかは、これからの動き次第」。

財政戦略で市場を調整し、第三の矢である経済成長へとつなげていけるかどうか、世界からも注目されている。と説明された。

一方で島田氏は「金融への期待感が変わったが、日本経済は相変わらず危機状態」と警鐘を鳴らしている。現在、国債の 8 割ほどを日銀が間接的に買っている。つまり政府が作った赤字を日銀が際限なく買っている現状で、財政規律がないことを世界に公言しているとも捉えられる。また、日本は財政再生計画の中でプライマリーバランスを 2020 年に 0%にする財政再建計画を民主党政権時に国際公約として掲げている。2016 年から目標値を達成できない予測もある。財政の危機により国債が暴落すると、日本の借金の値がさらに増えていく。加えて、今後加速する高齢化社会によっ

て国民負担率が上がり、日本経済の持続可能性がなくなるという調査結果も出ている。日本は依然として短期と長期の経済の難問を抱えている。

これらのリスクを経済成長によって解決しようというのが、アベノミクスの第三の矢である成長戦略「日本再興戦略」だ。産業・雇用の新陳代謝を図ること。健康や次世代インフラなど、これまでなかったマーケットを生み出していく。そして TPP や RCP、FTAP など貿易圏を増やすという3つのアクションプランを軸に、実に多くの政策を打ち出している。

「安倍政権は農業改革や医療改革など、戦後から利権やしらがみ築かれてしまった業界の改革にも取り組んでいる。明らかに正面から正攻法で改革に取り組んでいる。」しかし、それだけでは経済成長は達成できない。と説明されていた。

○現在、日本はどのような状況に置かれているのか。

国内では大きな変化が起きている。第一に、急激な少子高齢化による人口の収縮である。人口が収縮することによって、国内マーケットが縮み、また、高齢化によって重税が課されるようになる。現在、国民負担率が平均4割（社会保障2割、税金2割）。65歳以上の高齢者の人口割合が現在、約25%。それが2050年には40%を超えると言われている。国民負担率についてはいろいろな試算があるが、高齢者人口割合が25%の段階で国民負担率が4割なので、高齢者の人口割合が40%を超えると、国民負担率は実に7割に達すると言われている。現在、500万円の収入の人の手取りは300万円だが、2050年には150万円となる計算になる。これではとても暮らしていけない。つまり、日本はこの後30年くらいで、持続可能性のない社会になるのではないかと危惧される。

日本社会のシステムは、40～50年前からほとんど変わっていない。今、社会保障が大きな問題となっているが、その原型ができたのは1960年。それから現在に至るまで、ほとんどのシステムが変わっていない。当時は人口構成が富士山型のピラミッドだったが、現在は逆ピラミッドで、財政的に破綻するのは当たり前である。加えて、学校の教育も変わっていない。大量の知識を詰め込むことをよしとした一律の教育であり、都市のあり方もそうであり、高速道路と新幹線ができたのは東京オリンピックが開催された1964年だが、現在も基本的な構造は何も変わっていない状況にある。

○日本経済の持続可能性がないことについて

国内市場は加速度的に小さくなっていく。人口が減るから、例えば食品産業などは直接的な打撃を受ける。そのため海外に出て、活路を見出して